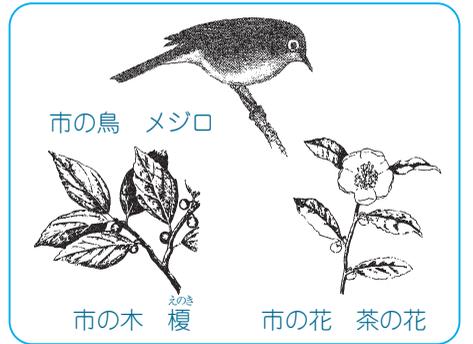


武蔵村山市 まがわいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp



平成30年 第2回定例会



第10回村山っ子相撲大会わんぱく場所

第2回定例会の概要

平成30年第2回定例会は、6月11日から6月27日までの17日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案14件、議員提出議案1件、その他5件が審議されました。また、19人の議員が58項目について一般質問を行いました。

観光振興対策経費や
オリンピック・パラリンピック教育推進
事業経費を含む一般会計補正予算を可決

政務活動費

政務活動費は、地方自治法及び武蔵村山市議会会派政務活動費の交付に関する条例（市条例という。）の規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に交付しています。本市議会では、月額1万円に会派の人数を乗じた金額になります。交付を受けた会派は、市条例別表に定める政務活動に要する経費として使用が認められている経費に則して支出しています。

なお、収支報告書と領収書について、市議会ホームページで公表しておりますので、ご覧ください。

平成29年度 政務活動費収支一覧（平成29年4月～平成30年3月）

単位：円

| 会派名 | 人数 | 交付額 | 支出 | | | | | | 支出合計 | 残額 (返還額) |
|--------------------|----|-----------|---------|-----------|-------|---------|-----|-----|-----------|-------------------|
| | | | 研修費 | 調査研究費 | 資料作成費 | 資料購入費 | 広報費 | 広聴費 | | |
| 新 政 会 | 7 | 840,000 | 0 | 711,198 | 612 | 128,304 | 0 | 0 | 840,114 | △ 114 (会派負担) |
| 公 明 党 | 6 | 720,000 | 0 | 444,630 | 4,690 | 78,840 | 0 | 0 | 528,160 | 191,840 |
| 日本共産党 | 3 | 360,000 | 0 | 161,276 | 0 | 53,802 | 0 | 0 | 215,078 | 144,922 |
| 民 進 党 (現:立憲村山党) | 2 | 240,000 | 52,174 | 32,820 | 0 | 157,456 | 0 | 0 | 242,450 | △ 2,450 (会派負担) |
| 市民のチカラ | 1 | 120,000 | 30,602 | 0 | 0 | 57,169 | 0 | 0 | 87,771 | 32,229 |
| 清 流 | 1 | 120,000 | 58,280 | 23,660 | 0 | 31,104 | 0 | 0 | 113,044 | 6,956 |
| 合 計 | 20 | 2,400,000 | 141,056 | 1,373,584 | 5,302 | 506,675 | 0 | 0 | 2,026,617 | 375,947 |

議会日誌

- 〔4月〕
- 10日(火) 議会報編集委員会
- 13日(金) 議会報編集委員会
- 〔5月〕
- 23日(水) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会
- 30日(水) 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
- 〔6月〕
- 4日(月) 会派代表者会議
- 11日(月) 第2回市議会定例会本会議(初日)
- 14日(木) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(一般質問)
- 18日(日) 本会議(一般質問)
- 19日(火) 本会議(一般質問)
- 22日(金) 議会運営委員会
- 27日(水) 第2回市議会定例会本会議(最終日)
- 〃 会派代表者会議
- 〃 議会運営委員会



波多野 健 (新政会)

問 未来を描くまちづくり、多摩都市モノレールの早期延伸について

モノレールの市内延伸について、都も鉄道新線建設等準備基金を新設し事業化に向けて検討を始めています。早期の事業化に向けた市の今年度の取り組みについて伺う。

答 モノレールの市内延伸については、「東京都鉄道新線建設等準備基金」が創設されるなど、事業化に向けた都の動きが進み始めており、市としても、この動きをより確実なものとする取り組みが重要であると認識している。このため、引き続き、都市

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。

核地区土地整理事業や新青梅街道沿道のまちづくりに取り組むとともに、「モノレールを呼ぼう！市民の会」と連携した機運醸成や二市一町による東京都への要望活動などを行って行く。さらに、新たな取り組みとして、モノレール延伸を見据えた沿線のまちづくりの方向性を明らかにするため「仮称」モノレール沿線まちづくり構想を策定していく。

問 2020東京オリンピック・パラリンピック開催及びその後にに向けた農業生産工程管理II GAPの取り組みについて

訪日外国人が増えるの見込まれる。我が市の高品質で安全・安心な食料や食文化の魅力を外に広げる好機でもある。GAPの推進について市の考えを伺う。

答 本市の農業の振興については、平成29年度に策定した武蔵村山市第三次農業振興計画に基づき農業の中心的な担い手となる認定農業者の経営力を強化する支援等を行っている。今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に農産物を提供するとともに、農産物の品質管理を高めていくという高い経営目標を目指す農業者には「東京都GAP」等の認証の取得のために、東京都の農業者支援機関である農業改良普及センター等を案内するとともに、実際に認証を申請できることとなったときには、市の認定農業者改善計画事業補助金等を活用して支援していきたい。

問 保護者も子どもも安心して教育を受け成長できる環境づくりについて

特別な支援を必要とする子どもの支援について、学齢期や義務教育終了後について伺ってきた。今回は幼稚園・保育所に対する考え方、現状と課題について伺う。

答 特別な支援を必要とする子どもの支援については、希望する幼稚園、

保育所に対し、一人一人の成長・発達にきめ細やかに対応するために、学識経験者又は臨床心理士による巡回相談等を実施している。今後も、引き続き巡回相談等を行いながら特別な支援を必要とする子どもたちの把握と、支援方法等について考えていく。

問 榎地区まちづくりの検討状況について

榎二丁目のまちづくりを検討する事業である。昨年度は住民に対して意識調査を行ったと聞いている。結果と分析について伺う。

答 榎地区のまちづくりに関するアンケート調査については、地区の現状に対する意見や今後のまちづくりへの要望を把握するため、当該地区の土地所有者及び居住者を対象に、平成29年11月から12月にかけて実施し、251件の回答を得た。調査結果を見ると、地区の問題点として、「通り抜け交通」や「道路などの交通施設」など道路に関することを挙げる意見が多い一方、地区の将来像として重要視するものは、「防災・防犯体制が充実したまち」が最も多く、次いで「道路機能が充実したまち」、「住環境が整備された閑静なまち」などとなっている。今後、これらの意見等を踏まえ、まちづくりの検討を進めていく。



石黒 照久 (公明党)

問 明るい公園環境の整備について

健康づくりや老化防止を意識した、都市公園等における健康遊具の設置状況及び今後の整備について市の考えを伺う。

答 「背伸ばしベンチ」や「懸垂」などの健康遊具の設置状況については、都市公園等15施設に合計48基を

設置している。また、今後の健康遊具の整備については、高齢者の健康志向等に配慮し、都市公園等の用途や既存遊具等の配置状況を踏まえて検討していく。

問 小、中学校の普通教室におけるICT機器の整備について

①デジタルテレビの設置状況について伺う。②電子黒板の設置状況について伺う。③タブレット端末の普及状況について伺う。

答 ①全ての普通教室に設置はできていない状況にあるが、必要に応じて購入を進めているところである。②小、中学校の全校に数台ずつ設置し、それを学校全体で共有して使用している。③タブレット端末については、小学校全校、中学校2校で活用している。未活用の学校においては、今後、必要に応じて購入を検討するなどの対応を図っていく。

問 多摩都市モノレールの延伸について

多摩都市モノレールの上北台駅から箱根ヶ崎方面への延伸計画における、新駅の想定設置箇所について市の認識を伺う。

答 モノレールの箱根ヶ崎方面延伸区間の駅位置は現時点で決定されていないが、市としては、現在開業している区間では平均すると概ね1キロメートル間隔で駅が設置されていることから、延伸区間でもこれと同

問 中原地域の安全対策・治安確保について

中原地域に交番もしくは駐在所を設置すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 中原地域への交番等の設置については、東大和警察署に要望してきた経過があるが、設置は難しいとのことである。そこで、市では、安全で安心して暮らせるまちづくりを市民との協働により推進するため、民間交番「見守り番中原」を設置し、犯罪抑止に努めている。



遠藤 政雄 (公明党)

問 子どもたち、市民が安全安心であるための環境整備について

①通学路の防犯カメラ増設について伺う。②都の補助事業で公園にカメラ設置の予定を伺う。③新潟市の児童殺人事件後に小学校で指導した内容を伺う。

答 ①平成30年度末までに、第三小学校、村山学園第四小学校、第八小学校及び第十小学校の通学区域内に設置をする方向で、現在、準備を進めている。これにより、市内全小学校の通学区域内に防犯カメラを設置することとなるが、今後においても、社会情勢の変化等を的確に把握し、必要に応じて防犯カメラの設置を検討していきたい。②平成28年10月に、国立感染症研究所施設周辺安全対策として、雷塚公園へ5基設置した。また、警視庁が防犯カメラとして、都営村山団地内に防犯カメラが搭載されているスパー防犯灯を5基設置している。御質問の東京都区市町村立公園防犯設備整備補助事業は、自治会等が見守り活動を行うことを条件として、公園の安全対策を強化する目的で、防犯カメラの整備に要する経費の一部が補助されるものである。当該補助事業を活用しての防犯カメラの設置については、現在、補助期間、補助率の関係などから、制度を利用しての防犯カメラの設置は難しいと考えている。③5月初めに開催した校長会において、各学校に対して、交通事故予防としての交通ルールを守ることや不審者対策として、できるだけ複数で歩くこと、知らない人の誘いに乗らないことなど登下校についての安全指導を

行うよう伝えていたことから、事件後に教育委員会からあらためての通知はしていない。

問 ゴミ集積所をきれいにするための対策について

①共同住宅等で管理者が監視カメラを設置した効果を伺う。②自治会等へのカメラの貸し出しや設置予定について。③共同住宅等へのカメラ設置整備の補助について。

答 ①市内の設置箇所を数か所確認したところ、比較的清潔に保たれていることから、一定程度の抑止力があるものと認識している。②現在のところ考えていないが、相談者の要望に応じて、啓発看板の設置やパトロール等により、対応を図っていきたい。③現在のところ考えていないが、問題のあるごみ集積所に対しては、管理者責任の観点から、共同住宅等の管理会社等に対し、必要に応じて指導・要請をしていきたい。

問 徘徊者を早期発見するための対応策について

①現在の取り組み状況について伺う。②地域・企業等のネットワークづくりについて伺う。③今後の取り組み予定を伺う。

答 ①GPS機能を活用して位置情報を提供する徘徊高齢者等家族支援サービス、緊急時の対応などに活用する高齢者見守り安心カード事業、事業者から市に情報提供していただくための協定の締結や、地域包括支援センター、介護保険サービス提供事業所とのネットワークを活用した情報連携などを実施している。また、より広域的な取り組みとして、都内区市町村、警視庁、関東近

県が、行方不明・身元不明の認知症高齢者等の情報を共有するための「行方不明認知症高齢者等情報共有サイト」に参加している。③徘徊高齢者等を早期発見する取り組みとしては、今後、これまで構築してきたネットワークを活用しながら、その

行方不明の認知症高齢者等の情報を共有するための「行方不明認知症高齢者等情報共有サイト」に参加している。③徘徊高齢者等を早期発見する取り組みとしては、今後、これまで構築してきたネットワークを活用しながら、その

裾野をさらに広げるため、市民への普及啓発や情報提供事業者の拡充などに取り組んでいく。

問 学園・緑が丘地域でのバイク騒音の対策について

①市民から警察及び本市への相談件数を伺う。②警察及び本市の認識と対策を伺う。③市の職員がバイク所持者へ直接協力を求めることについて伺う。

答 ①東大和警察署へ伺ったところ、平成29年1月から12月までの間には相談はなかったとのことである。また、本市には、同時期に2件の相談があった。②バイク騒音については、大変迷惑な行為であると考えており、市民から情報提供があった場合には、東大和警察署へ情報を提供し、付近のパトロールの強化を依頼している。③バイク騒音については、その多くが整備不良によるものと考えられることから、市職員単独での対応は困難であると考えている。このため、今後とも東大和警察署と連携を図りながら対応していく。

問 観光納涼花火大会の観覧席の増設や新たな取り組みについて

①現在暫定利用している都有地を活用した観覧席の増設予定について伺う。②昨年度の反省点や改善点などを伺う。③第40回記念大会での新たな取り組みについて伺う。

答 ①②③武蔵村山市観光納涼花火大会実行委員会が主催する花火大会は、平成30年度が第40回の節目の大会となることから、市では、交付金を増額して支援を行っていく。御質問の観覧席の増設や改善点等については、実行委員会事務局を務める商工会に伺ったところ、実行委員会の中で協議をし、決定していくとのことである。また、第40回記念大会での新たな取り組みとして、市では、ふるさと納税の返礼品に、メッセージ花火を追加したところである。



比留間 朝幸 (新政会)

問 通学路の防犯活動について

本年5月に新潟市立小学校の女児が殺害される事件があったが、本市で児童が過去4年間で不審者による被害にあった件数と内容について伺う。

答 教育委員会で把握しているもので、平成26年度が27件、平成27年度が25件、平成28年度が16件、平成29年度が13件となっている。内容は、声掛けや露出、腕を握ることや体を触るなどとなっている。

問 武蔵村山市震災対策指定井戸について

①震災対策指定井戸について市民は十分認知しているか。②全ての指定井戸は常に使用できる状態になっているか。③今後の増設予定はあるか。

答 ①②震災対策指定井戸は、市の防災マップに掲載するとともに、当該井戸の近くに表示板を設置し、周知に努めている。また、毎年水質検査を実施し、飲料水としての適・不適を確認している。さらに、平成30年2月に職員が全指定井戸の現況調査を実施した結果、11件の井戸について、修繕の必要性が認められたことから、現在順次対応を行っている。③平成30年5月31日現在、46か所の井戸を指定しており、今後とも指定を進めていきたい。

問 道路舗装及び雨水対策について

一般市道B第1号線の舗装状態がかなり悪いが、舗装工事は何年前に行ったか。また、雨水対策についても改善できないか伺う。

答 当該箇所の舗装工事は、昭和62年度に施工をしているので、概ね31

年が経過しているが、舗装状態は、改修するまでには至っていないと判断している。また、雨水対策については、既に浸透枳を2か所設置してあるが今後、増設等の方向で検討していきたい。



鈴木 明 (立憲村山党)

問 中高年の引きこもりについて

①若年層及び中高年層の引きこもりについて本市の現状を伺う。②中高年の引きこもりについて認識を伺う。

答 ①ひきこもりの現状については、市独自で「ひきこもり」に関する調査は実施していないが、内閣府において、平成22年2月及び平成27年12月に、全国の満15歳から満39歳までの5千人を対象に調査を実施しており、平成27年の調査では、回答者の約1・57パーセントが「ひきこもり」に該当するとされている。このうち、満35歳から満39歳までの世代では、ひきこもり年数が7年以上の方が半数を占めており、若年層だけの問題ではなくなっていると承知している。ひきこもりの長期化により、本人とその親の高齢化が進み、あるいは親が亡くなることで、将来への不安を覚えたり生活が困窮することによって、問題が顕在化するケースが多いと思われるが、その段階で、社会とのつながりを回復し、就労までつなげることは容易ではないことから、大変深刻な問題であること、現在、本市で受け止めている。現在、本市では、平成27年度に開設した「市民なやみごと相談窓口」において「ひきこもり」に関する相談にも対応しているが、国において、平成30年秋頃、初めて、40歳から60歳前後までの方を対象とした調査を実施するの

で、その結果を踏まえた国の対応にも注目していきたい。

問 教育行政について

①体罰について本市の現状を伺う。②体罰根絶に向けてどのように取り組んでいるか伺う。③体罰に対する所見を伺う。

答 ①東京都教育委員会に報告し職務事故の扱いとなる事案はない。②各学校では、体罰をはじめとする職務事故防止に向けた研修を年3回行うとともに、東京都教育委員会から発行されている「ふくむニュースレター」などを活用し、毎月の職員会議等の時間を生かして研修を行い、教員の意識を高め、職務事故につながらないように取り組んでいる。③体罰は、学校教育法第11条で明確に禁止されており、教員として法を遵守しなければならぬことはもちろんのこと、教員は児童・生徒の可能性を引き出し、信頼関係に基づいた教育を行うというものであるという教育的観点から、決して行ってはならないものであると考えている。

問 庁舎内のごみの減量について

①現在の取り組み状況について伺う。②たばこの吸い殻リサイクルを始めて、ごみの減量や処理費用を抑えるべきと考えるが見解を伺う。

答 ①庁舎内から排出されるごみについては、容器包装プラスチックなどの資源物を分別しているほか、使用済み用紙の再利用や電子掲示板、電子メールの利用促進などにより、紙ごみの排出量を抑制するとともに、ミックスペーパー等の紙ごみについては売り払いを実施し、ごみの減量に努めている。②たばこの吸い殻のリサイクルについては、この事業を展開している企業に問い合わせるところ、受け入れ量が限界に達していることから、本事業への参加はできないとのことである。



天目石 要一郎 (清流)

問 玉川上水駐輪場整備改善問題について

①自転車駐輪場整備センターの役割と概要、東大和市との契約内容について。②日中、駐輪場がふれられていることの認識と、東大和市への申し入れ等対応は。

答 ①当該センターは、地方公共団体等との協定に基づき、自転車駐輪場の設置及び管理を行い、利用者の利便の増進並びに道路交通の安全と円滑化を図ることを目的とする公益財団法人である。また、東大和市との契約については、当該センターが公共自転車等駐輪場の設置及び管理運営を行い、一定期間後に東大和市に施設を無償譲渡することとなっている。②玉川上水自転車駐輪場の現状については、特に一時利用に利用が集中し、時間帯によっては、満車の状況が見受けられる。なお、本市においては、定期的に駐輪場の状況

を確認しており、随時、東大和市に対して、一時利用枠の増設をお願いしている。

問 建設業退職金共済制度の遵守について

①元請業者による加入促進策は。②建設現場労働者にきちんと証紙が渡っているか確認しているのか。③適切な加入履行証明を入札参加資格にするべきでは。

答 ①武蔵村山市発注工事に係る元請・下請関係適正化指導要綱に基づき2千万円以上の工事について、建設業退職金共済制度への加入を義務付けるとともに、電子調達サービス上の本市のページに入札参加心得として、当該制度への加入・普及促進を掲げているほか、総務契約課窓口パンフレットを備えて、配布している。②2千万円以上の工事は、契約締結時に「掛金収納書提出届」、工事完了時には「証紙の購入及び使用状況報告書」の提出を義務付け、内容を確認している。③建設業退職金共済制度への加入は任意であり、入札参加資格として定めることは困難であることから、工事の契約締結時等に加入促進のための啓発を行っていく。



観光大使の薬丸裕英氏来庁



沖野 清子 (公明党)

問 台風やゲリラ豪雨による冠水対策について

中藤四丁目の中藤団地は台風やゲリラ豪雨時に道路が冠水し床下浸水等の被害が発生する。冠水対策について市の見解を伺う。

答 当該地区内の地盤の低い道路では、台風や集中豪雨時に一時的に冠水することは認識をしている。今後、集中豪雨時の内水対策について、様々な方面から対策を検討していきたい。

問 新たな門出を祝福するサービスとして市オリジナル結婚記念証や誕生記念証の無料交付を

人生の節目である最良の日に、市オリジナル結婚記念証と誕生記念証を無料交付し、新たな明るい人生を祝福するサービスを望むが見解を伺う。

答 現在、婚姻や出生の届出の際に無料で配布するオリジナル結婚記念証や誕生記念証の作成についての検討は行っていないが、祝福の気持ち



を含め母子健康手帳を交付する際には育児パッケージを、3〜4カ月児健康診査の際には絵本をプレゼントしている。なお、結婚記念証や誕生記念証の作成については、今後の検討課題としていきたい。

問 電子申請で粗大ごみの収集の申し込みを

粗大ごみの申し込みを24時間インターネットで受付できるように望むが市の見解を伺う。

答 現在、粗大ごみの申し込み受付については、同じ品目でありながら大きさや重量で廃棄物処理手数料の金額や排出方法が異なること等があるため、電話又は窓口で直接聞き取りを行いながら、粗大ごみの形状等を確認し、受付・案内を行っている。このため、他の電子申請の手続きとは異なり、必要項目の入力だけでは手続が完了しないことから、現在は電子申請の運用を見送っている。なお、市民の利便性向上に向け、粗大ごみの受付体制については、他市の事例等を参考としながら検討を続けていきたい。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 子どもたちの登下校時における安全確保の現状と課題について

①平成29年度の不審者情報の件数は、②どのような指導をされているか。③保護者との連携について。④放課後子供教室では、⑤学童クラブでは、

答 ①教育委員会で把握している、平成29年度の市内における不審者情報の件数は13件となっている。②市内各学校においては、低学年児童にもわかるような「いかのおすし」といった言葉も使いながら、登下校時

に定められた通学路を守ること、できるだけ複数で歩くこと、知らない人の誘いに乗らないことなど不審者に対する安全確保の方法や、自己防衛手段として、防犯ブザー、ホイッスルなどの活用が有効であることなどについて指導をしている。③不審者事案が発生した場合には、保護者に対しメール配信等により情報を提供し注意喚起をする。④放課後子供教室における下校時の安全確保については、通学路を利用して帰宅するよう指導している。このほか、不審者情報等があった場合については、事件発生場所に近い学校の放課後子供教室に電話連絡するとともに、子どもたちが帰宅する際に声掛けをして注意喚起し対応している。⑤学童クラブの安全確保については、あらかじめ保護者から安全を考えた行き帰りの経路図を提出していただき、児童には、届け出の経路により、寄り道などしないで帰宅するよう指導している。また、不審者情報があった場合は、直ちに、各学童クラブに配信し、児童が帰宅する際に声掛けをして注意喚起し、対応している。

問 元号改定に伴う行政文書の西暦表記について

元号が変わることでシステムの改修に多額の費用と時間がかかることから、国は西暦でのデータ管理を検討している。市ではどのように考えているか伺う。

答 国では、平成31年5月1日の皇位継承により、新たな元号が制定されることに伴い、各省庁が運用する行政システムの日付データについて、西暦での管理に一本化する方針であることは承知している。本市の行政システムについては、既に西暦でのデータ管理を行っている。



加園 一成 (新政会)

問 衝突防止等安全装置付き自動車の奨励について

近年、高齢者が運転する自動車の衝突事故が多い。衝突防止等安全装置付き自動車の購入に際し補助制度があればと考えるが、市の対応について伺う。

答 衝突防止等安全装置付き自動車の購入補助制度については、当該装置はあくまでも運転の補助を行うものであることから、現時点では、実施する考えはない。なお、本市としては、東京都が推進している高齢者の運転免許自主返納制度の更なる周知を図り、高齢者の運転事故の防止を図ってきたい。

問 市内における家用井戸の調査とその活用について

市内には家用井戸が相当数存在していると思うが、全域で調査を実施し、災害時等に活用できるようにすべきと考える。市の対応について伺う。

答 市内の家用井戸の全域調査については、実施は困難であると考えているが、市報等を通じて呼び掛けを行いその把握に努めていく。また、活用方法については、今後の井戸の把握状況を踏まえ、検討していく。



剱山 敏夫 (日本共産党)

問 自衛隊ヘリの遊覧飛行について

土日の遊覧飛行は国会でも取り上げられた。①騒音被害の認識は。②遊覧飛行は飛行直下の住民の感情を逆なでするのは。③遊覧飛行に対する行政の対応は。

答 ①②昭和57年の立川基地の運用開始に当たり、当時の立川市長と東京防衛施設局長の間で事前協議が行われ、「日曜、祭日等の訓練飛行は、原則として行わない。」ということとなっている。土曜日、日曜日及び祝日の飛行について、陸上自衛隊立川駐屯地に伺ったところ、災害派遣などのほかに、「体験搭乗」を行っているとのことである。本市では、立川飛行場周辺自治体連絡会を通じての騒音防止や事故対策に係る要請を行っており、いわゆる総合要請においては、休日等の業務飛行は、緊急の場合を除き必要最小限とするよう求めている。また、要請書の手交時には、口頭にて、体験搭乗に関する苦情が多いことから、飛行を減少させることにより周辺住民の理解が得られるのではないかとお伝えしたところである。今後とも、周辺住民の苦情に配慮し、必要最小限の飛行を行うよう求めていく。

問 ポスター「掲示不許可」問題に対する市の対応について

不許可となった団体からの質問に、市の回答は何ら答えていないばかりか、市民活動の表現の自由を制限する余地を残す文書となっている。撤回すべきでは。

答 御質問の団体からのポスター掲示の申請については、掲示板の設置及び使用に関する要綱に基づき、掲

示板の公共性や利用の目的が市民相互の情報提供であることを踏まえ、一部修正していただいたものに対し、掲載を許可したものである。

問 図書館等への指定管理者導入の検討は見直すべきでは

第六次行革大綱では、図書館、歴史民俗資料館、児童館、学童クラブへの指定管理者導入の検討が盛り込まれたが、国はいち早く導入を断念した。市も見直すべきでは。

答 第六次行政改革大綱においては、図書館及び歴史民俗資料館への指定管理者制度の導入について検討を行い、その検討結果報告書を平成30年度中に行政改革本部に提出することとなっている。また、児童館及び学童クラブについては、同様に、その検討結果報告書を平成31年度中に行政改革本部に提出することとなっている。国においては、歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取り組み、いわゆるトップランナー方式を推進しているが、その中で、図書館を始めとした業務については、その導入を見送ったものと承知している。今後、他市町村の導入状況やトップランナー方式での導入が見送られた経緯なども踏まえ、指定管理者導入について検討していきたい。

問 公道の雨水対策について

一般市道B第105号線は、降雨があると周辺から雨水が集まり、何日も水が引かない状況で通行と衛生上も大きな問題がある。市の現状認識と対応策を伺う。

答 当該箇所雨水の状況は以前から把握しており、今後、周辺土地所有者との協議及び簡易的な雨水対策を検討していきたい。





田口 和弘 (新国会)

問 平和教育について

①小、中学校での平和教育について何う。②歴史民俗資料館分館の活用について何う。

答 ①学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じて行われており、例えば中学校の社会科においては「大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解させる」こと、「日本国憲法の平和主義について理解を深め、我が国の安全と防衛及び国際貢献について考えさせる」こと、「戦争を防止し、世界の平和を確立するための熱意と協力の態度を育てる」ことなどについて指導することとなっている。②歴史民俗資料館分館については、戦争関連資料等を常設展示し、市内に軍事施設が存在していたことを後世に伝え、戦争の悲惨さ、平和の尊さを学ぶ場として平成28年9月25日に開館した。なお、展示スペースが限られていることから、展示方法を工夫するとともに、市内の戦争遺跡をめぐる講座等の実施により、平和教育につなげている。

問 中藤公園の維持管理について

東京都の中藤公園に関する、現在の進捗状況とその活用方法について何う。

答 中藤公園については、計画面積57.7ヘクタールのうち、赤坂池から西側の優先整備区域28.41ヘクタールについて、東京都が平成26年3月に事業認可を取得し、順次、用地取得及び整備工事を進めている。東京都に伺ったところ、優先整備区域の用地取得率は、平成29年度末現在、約24%とのことであり、平成30年6月1日現在の開園面積は約4.

31ヘクタールとなっている。また、公園の活用方法については、中藤公園を含む丘陵地公園の整備計画によると、「狭山丘陵の緑の連続性を確保しつつ、里山の歴史を引き継いでいく場」を基本理念に、豊かな自然環境や歴史・文化資源を良好な状態で保全するとともに、これらの資源を適切に活用するための公園整備を促進するとされている。

問 不登校児童・生徒の対応について

①不登校の児童・生徒の現在の発生状況とその対応について何う。②適応指導教室の利用状況について何う。

答 ①平成29年度の本市における不登校児童・生徒数は小学校18人、中学校89人の合計107人となっている。対応については、各学校において、不登校を理由とする欠席日数が30日以上の子供・生徒一人一人について不登校カルテを作成し、関係機関との連携や学校全体で共通理解を図るなどして、不登校解消に向けた取り組みをしている。また、平成28年度からは、適応指導教室強化モデル事業を開始し、学級担任が連絡をしても連絡が取りづらい、また、家庭訪問をしても本人と直接面会できないといった状況にある児童・生徒

の家庭を中心に、教育委員会が配置した登校支援員や学習支援員が訪問するという取り組みもしている。②平成30年6月1日現在、適応指導教室の利用者は7人となっている。



渡邊 一雄 (日本共産党)

問 玉川上水駅などモノレール3駅の一時利用駐輪場が不足している

①駅ごとの定期及び一時利用の状況は。②既存一時利用の収容台数増や定期利用の一時利用への転換など早急な対応が必要と考えるが市の認識は。

答 ①平成30年6月1日現在の各駅駐輪場の定期利用については、玉川上水駅で21人、上北台駅で262人の待機者がいるが、比較的駅から遠い駐輪場は、逆に空きが出ている状況になっている。また、一時利用については、時間帯によっては、満車の状況が見受けられる。②3駅とも、一時利用については、時間帯によつては、満車の状況が見受けられることは確認している。本市においては、随時、東大和市に対して、



観光納涼花火大会 (今年は8月25日開催)

一時利用枠の増設をお願いしている。

問 高齢者のサロン活動を支援する地域介護予防支援補助金について

①サロン活動拠点の設置目標と現状は。②地域介護予防支援補助金の目的と利用状況は。③利用団体などからの要望は。④利用状況と要望に対する市の認識は。

答 ①市では、高齢者の介護予防や多世代間の交流を推進するため、体操や脳トレなど様々な講座やレクリエーションを行う場として70か所を目標にサロンづくりを進めており、平成30年6月5日現在で23か所が設置されている。②地域介護予防活動支援補助金は、高齢者に通いの場を提供する住民主体の自主的な活動を行う団体に対し、高齢者の地域における自立した日常生活を支援することを目的として交付するものである。補助金の交付実績は、補助制度を創設した平成29年度は2団体、平成30年度は第1回の交付申請時点で9団体となっている。③補助先団体からは、補助金の増額や補助期間の延長を求める意見などをいただいている。④平成30年度の補助金の交付申請は、現在までのところ、9団体にとどまっていることから、今後さらに追加で募集を行い、補助金の積極的な活用を促していきたい。また、団体から要望のある補助金の増額及び補助期間の延長については、団体の立ち上げ期から安定期までの経過的な助成という補助金の趣旨から、現在のところ考えていない。

問 屋外体育施設の小学生減免が開始されたことについて

①小学生減免の目的と小学生に限定した理由は。②対象団体数と利用状況は。③対象団体及び対象外団体からの要望は。④利用状況と要望に対する市の認識は。

答 ①小学生減免については、野球やサッカーなどの少年少女スポーツ大会を通じて、児童のスポーツを行

う機会の提供や心身の健全育成を図る観点から、定期的に活動をしている少年野球やジュニアサッカーチームなどの状況を踏まえ、平成30年4月1日から体育施設利用料を減免とした。②指定管理者に伺ったところ、平成30年5月末現在で減免登録をした団体は2団体であり、それぞれ1回の利用となっている。③④少年野球チームから体育施設利用料の減免が、5月末時点において他の団体からの要望は特に伺っていない。なお、利用団体が少ないことから、引き続き、減免制度の周知に努めていく。



宮崎 正巳 (新国会)

問 平成32年度に全面实施される新小学校学習指導要領への対応について

円滑な移行に向けた取り組みについて何う。①教科となる小学校英語学習への対応。②必修化される小学校プログラミング教育への対応について。

答 ①平成32年度に全面实施となる小学校学習指導要領では、高学年で教科としての英語を年間70時間、中学年で外国語活動を年間35時間実施することになっており、そのために平成30年度から段階的に先行実施していくことが示されている。本市においては、平成28年度から段階的な移行を始めており、平成30年度からは、高学年で70時間、中学年で35時間の実施に加えて、低学年でも15時間から20時間の外国語活動の実施を開始している。②本市においては、村山学園第四小学校が平成30年度東京都プログラミング教育推進校に指定され実践研究に取り組んでいく。

この村山学園での実践研究の成果を公開授業で発表するなどにより、市内各小学校に普及させ円滑に取り組みできるようにしていきたい。

問 東京2020オリンピック・パラリンピック大会を支えるボランティアについて

ボランティアを独自登録制度で募集している自治体がある。モンゴル国のホストタウンとして積極的な取り組みが必要と考えるが市の対応について何う。

答 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が運営主体となり、大会運営に関わっていく「大会ボランティア」と、東京都が運営主体となり、駅や観光地の案内などに関わっていく「都市ボランティア」の2つの組織が中心となり、ボランティア活動が行われていると伺っている。モンゴル国との交流を深めていく上で、通訳などを始めとして、ボランティアの皆様のお力添えが必要になっていくと考えている。今後、実際の相手都市となるウランバートル市ハンオール区との交流事業の協議を踏まえ、市として、ボランティアの活用方法などを考えていく。

問 家庭におけるLED照明の推進でさらなる省エネルギー対策を

都のLED省エネムーブメント促進事業が進んでいない。本市のエコ住宅補助金制度とあわせた事業の周知が効果的と考えるが市の対応について何う。

答 東京都の事業の周知については、市民から本市の「安心安全・エコ住宅等改修助成事業」の問い合わせがあった際には、案内を行うとともに、パンフレット等も窓口と一緒に配置するなど、本市の事業と併せた周知を行っていく。



濱浦 雪代 (公明党)

問 死亡後の手続きの窓口一元化について

遺族の負担軽減に向け、死亡後の手続きが一括で行えるよう窓口の一元化を望むが市の考えを伺う。

答 市ではこれまで、組織改正による子育て部門の集約化や、市民総合センターに設置された高齢・障害福祉業務の一部を本庁舎で受け付けるなどの窓口の一元化の取り組みを行ってきた。また、平成27年には、市民なやみごと相談窓口を設置し、市民の皆様の生活や福祉に関するなやみごとの相談を一元的にお受けしている。死亡後に必要となる手続きについては、年齢や各種制度の受給状況、保有する資産の状況により、窓口となる所管課が異なり、残された御遺族に対しての詳細な説明や手続きが必要となる制度もある。全ての手続きを同一の窓口において行うことについては、システムの集約化などの課題もあることから、今後の研究課題としていきたい。

問 マイキープラットフォーム構想について

マイナンバーカードの活用で自治体ポイント制度の導入を望むが市の考えを伺う。

答 マイキープラットフォームの自治体ポイント制度については、マイナンバーカードを活用し、クレジットカードなどのポイントや地域の商店街で利用できるような「自治体ポイント」に交換し、地域経済の活性化につなげようとするものである。平成30年4月現在、東京都内では豊島区が参加しているが、全国では、豊島区を含め17団体の参加状況であ

る。今後、既に参加した自治体の状況や国の動向を注視しながら、研究を行っていきたい。

問 大南公園、菖蒲園等の整備活用について

①野球場北側通路の整備について。②菖蒲園のさらなる活用に向け、茶畑及び処理場北東部の今後について。③両園を活用した住民主体のイベント開催への支援について。

答 ①一部の樹木の根が露出し、歩さづらくなっていることから、根を削るなどの整備を進めている。②湖南衛生組合に確認したところ、菖蒲園については、春のウメ・サクラに始まり、6月にはショウブ・ハス等を、また、西側には季節ごとにチューリップ等の花を植えており、来園者楽しんでいただいているところである。なお、園内の茶畑及び施設北東部の活用については、課題の一つとして認識しているが、新たな整備については、現在のところ予定はないとのことである。③住民主体によるイベント開催への支援については、個別にその内容を判断する必要があることから、御相談いただいたうえで対応を考えていく。



須藤 博 (立憲村山党)

問 公文書管理について

本市における公文書の保管方法や廃棄時期、開示・非開示の基準など公文書の管理について伺う。

答 公文書については、文書管理規程に基づき、分類整理し、定められた保存年限に従い保管、保存することとされており、主管課で1年間保管した後、原則として、文書情報課に引き継ぎし、各保存年限まで文書倉庫に保存している。その後、各保

存年限の満了後に廃棄処分を行って

問 道徳教育について

道徳教育が「教科」になったが、①学校教育における位置づけ、②従来との違い、③評価の方法等について市教委の考え方を伺う。

答 ①②これからの小中学校における道徳の時間は、教科書を使って指導する「特別の教科 道徳」を「要」に学校の教育活動全体を通じて行うと位置付けられたことが、従来との違いとなっている。③新しい小学校学習指導要領解説には、評価は、「他の児童との比較による評価ではなく、児童がいかに成長したかを積極的に受け止めて認め、励ます個人内評価として記述式で行うこと」とされていることから、他の教科のように数値での評価を行うことはない。本市においても、学習指導要領に示されている通りに進めていきたい。

問 ごみの減量について

ごみの中でプラスチックと生ごみが大きな割合を占めている。排出抑制や処理方法につき、減量に向けた具体策を伺う。

答 本市では、平成30年1月に策定した「武蔵村山市一般廃棄物処理基本計画」で示したとおり、可能な限り不用品になる前の段階での対策を重視し、3つのRを優先的に推進していきたい。資源化が可能な容器包装プラスチック及びペットボトルは、レジ袋の削減に向けた普及啓発に加え、拡大生産者責任の観点から、販売店舗等による自主回収を推進していきたい。また、生ごみは、生ごみ堆肥モデル事業の検証を進めるとともに、大量に廃棄されている未利用食品の抑制に向け、消費期

限や賞味期限に関する正確な知識の情報提供や水切りの徹底を啓発していく。さらに、市内事業者に対しては、調理ロスや過剰な在庫の削減、小盛メニューの推進等の要請を継続的に行っていきたい。



内野 直樹 (日本共産党)

問 米軍横田基地でのパラシュート落下事故について

①4月10日に発生した事故概要と再発防止策。②日本以外の米軍基地と同様に住宅密集地周辺での降下訓練は中止を求めざるべきではないか。

答 ①広資料第10号でお知らせしたとおり、防衛省北関東防衛局によると、羽村市で発生したパラシュートの一部の落下については、メインパラシュートと予備のパラシュートの両方が開いたため、当該米兵が手続きに従い切り離した予備のパラシュートの誘導傘が風に流され、羽村市内の中学校に落下したとのことであった。今回の事故原因については、パラシュート個体に問題があったこととあり、訓練の実施に当たっては、あらゆる諸条件を考慮しつつ、今後このような事故が起きないよう今以上に安全を第一に細心の注意を払っていきたいとのことである。②パラシュートの降下訓練については、横田基地以外での訓練状況を把握していないが、横田基地に関する東京都周辺市町連絡協議会において、一歩間違えれば人命に関わる重大な事故につながりかねず、多くの住民に不安を与えるものであることから、再発防止と安全確保に努めることなどを要請した。

問 CV-22オスプレイの横田配備は中止を

①CV-22オスプレイの配備や飛来に関し、丁寧な事前説明はなされているのか。②他の自治体と連携して配備中止を求めざるべきではないか。

答 ①CV-22オスプレイの配備や飛来については、防衛省北関東防衛局から情報提供があるが、詳細において不明な箇所もあることから、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会において、十分な説明を行うよう求めている。②CV-22オスプレイの横田基地への配備については、国の専管事項である安全保障に関する事項であること、及び人道支援・災害救援活動における役割も担っていることから、受け止めざるを得ないものと考えているが、横田基地に関する諸問題については、東京都や周辺市町と協力し、要請活動を行っている。また、防衛施設の所在及びその周辺の地方公共団体で組織する「防衛施設周辺整備全国協議会」にも加入し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図るための働きかけも行っている。

問 子どもの貧困実態調査について

①子どもの貧困実態調査の概要及び進捗状況。②足立区では「貧困対策本部」を立ち上げている。市は子どもの貧困問題をどのように取り組むのか。

答 ①本市においては、子どもの

貧困対策を進めるため、平成28年度に、「武蔵村山市子どもの貧困対策推進連絡会」を設置し、子どもの貧困対策に係る実態把握方法の検討、施策・事業等の事務処理の連携・調整に関することなどについて検討を進めてきた。その結果、平成30年度には、本市の子どもを取り巻く現状の調査を実施することとしており、現在、この調査を委託するための業者選定が終了したという状況である。今後は、この調査の結果等を踏まえ、平成31年度に、子どもの貧困対策を総合的に進めるための計画である「(仮称)子どもの未来応援プラン」を策定する予定であり、この計画に基づき、関係各課・各機関の連携を図りながら、子どもの貧困対策を推進していく予定である。

問 国民健康保険の多子世帯の負担軽減(少子化対策)について

東大和市に続き、清瀬市でも国保の多子世帯に対する軽減策が開始された。少子化対策も期待されるこの軽減策を市としても取り組むべきではないか。

答 国民健康保険は、例年秋以降に開催予定の国民健康保険運営協議会に諮った上で決定することになっており、現在のところ未定である。



野山北・六道山公園キツネノカミツリ 8月上旬が見ごろです



高橋 弘志 (公明党)

問 保育所の待機児童について

保育所待機児童の見込みであった児童への市の対応及び、特に1歳児が32人であったことに対する今後の具体的対応策について伺う。

答 保育所の待機児童の見込み人数については、新規入所申請の一次締め切り時点で、1歳児が32人、その後最終的には全年齢合わせて63人となった。引き続き、保育所に弾力的運用を実施していただき、4月1日時点では39人となる見込みである。新年度も弾力的運用や保育所の施設改修等がある場合には、低年齢児の定員増をお願いしていく。

問 玉川上水、桜街道、上北台駅周辺の駐輪場について

①駐輪場の有料化に至った経緯と市の見解について伺う。②本年実施された割増し対策の状況並びに有料化前と後の駐輪台数の比較について伺う。

答 ①有料化に至った経緯については、東大和市において、「東大和市自転車等の駐車対策に関する総合計画」に基づき、平成28年度に「各駅

周辺の公共自転車等駐車場整備計画」が作成され、その中で、有料化の実施が決定された。なお、本市に

対しては、平成28年11月に自転車等駐輪場整備に要する費用負担についての協議があり、本市市民も多数利用することから、費用負担に関する協定書に同意したものである。②割増し対策については、東大和市に

伺ったところ、各駅の状況を見ながら受託法人との間で協議を進めているとのことであるが、3駅全体で、おおよそ16%増で実施している。また、有料化前との駐輪台数の比較については、割増し分を含め、玉川上水駅で923台、桜街道駅で271台、上北台駅で993台、それぞれ増加している。

問 道路補修と雨水対策について

都道55号線の大南一丁目168番地付近は、集中豪雨時に冠水する場所であり、長年にわたり本市から東京都へ要望しているが、その後の状況について伺う。

答 当該箇所については、都道であるため、東京都へ要望していたが、平成30年4月1日から10月までの工期で現在、施工中である。工事内容は、雨水対策として道路の高さを均一化した上で、浸透性の舗装に改良し、更に側溝等を増設する工事である。



藤野 茂 (新国会)

問 残堀川にこいのぼりを泳がせることについて

こどもの日の前後に残堀川の伊奈平橋付近に大・小のこいのぼりを飾り、多くの市民等に楽しんでもらいたいと思うが、市の考えを伺う。

答 残堀川にこいのぼりを泳がせる

ことについては、残堀川上流の瑞穂町において、「残堀川ふれあいウォーキングイベント」開催に合わせ設置し、住民の目を楽しませていくと聞いている。本市でこいのぼりを設置することについては、今後、観光施策を推進していく中で、その実施における効果等について、研究課題としていきたい。

問 市境界のカントリーサイン設置について

新青梅街道や主要市道の市境界となる場所に市の名物等を掲げた標識を設置し、観光振興につなげるべきと思うが、市の考えを伺う。

答 市境界のカントリーサイン設置については、市のシンボルとなる図案等を使用して設置するのが効果的であると認識している。現在、市の観光振興の視点からのシンボルとなるような観光の核を定めていないことから、直ちにカントリーサインを設置するのは難しいと考えている。今後、観光施策を推進していく上で、標識の設置も含め市の認知度向上につながる方法等を考えていく。



吉田 篤 (公明党)

問 榎地区、市所有3・8ヘクタールの土地について

①整備計画の現況を伺う。②正式な整備までの間、暫定利用についての市の考えは。

答 ①榎一丁目市有地については、公共施設等総合管理計画の重点プランに掲げる「庁舎の移設等に関する方向性の決定」の中で、行政サービス機能の集約化に向けた候補地としており、公共施設等整備・再編推進本部において、平成30年度から本格的な検討を始めることとして

いる。また、暫定活用については、平成29年度に普通財産の有効活用等検討委員会による検討を進め、市有地の一部について貸し切り利用も想定した一般開放スペースと駐車場の整備を行う暫定活用方法が決定した。今後は詳細設計等を行い、できるだけ早期に暫定活用を開始できるように対応していきたい。

問 消防団への支援について

①23区と市町村の装備品の配備状況の違いに対する市の認識は。②多摩地域への都の消防団装備品の支援策について伺う。③本市における消防団装備品等への拡充支援策の考えは。

答 ①市町村消防団の装備品については、平成30年4月27日付で東京都から配備状況の調査依頼があったが、結果が公表されていないため、装備品の違いについては、把握していない。②多摩地域の消防団の装備品に対する東京都の支援策については、平成27年度は、デジタル受令機、平成28年度は、防火衣に対する補助が実施されている。③本市消防団の装備品については、東京都の補助制度も活用しながら、計画的に充実していきたい。



第一小学校ヤギのブラッキー

可決した議案

第2回定例会

条例

▼武蔵村山市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

一般職の職員の旅費、常勤の特別職の職員の旅費及び証人等の実費弁償としての旅費のうち、宿泊料及び食卓料の額を改め、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人の市民税の基礎控除等の見直し、市たばこ税の課税方式の見直し等の措置を講じ、固定資産税の課税標準の特例割合を定めるとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、共生型地域密着型サービスに関する基準を定めるとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のた

めの効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例の一部を改正する条例

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

予算

▼平成30年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)

補正額2610万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を270億8155万3千円とするもの。

契約

▼大南学園第四中学校特別教室等空調設備改修工事の請負契約について

大南学園第四中学校特別教室等空調設備改修工事を施行するもので、工期は契約確定の日の翌日から平成30年10月19日まで。

人事

▼副市長の選任について

任期満了に伴い、山崎泰大氏を選任するもの。

▼人権擁護委員の推薦について
任期満了に伴い、後任の委員として清野智美氏を推薦するもの。

◆ 専決処分 ◆

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成30年3月31日に公布され、法人市民税の納期限が延長される場合における延滞金の計算期間の見直し、土地に係る固定資産税の税負担の調整措置の延長、固定資産税の課税標準の特例措置の見直し等に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成30年3月31日に公布され、土地に係る都市計画税の税負担の調整措置の延長等に伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成30年3月31日に公布され、国民健康保険税の課税限度額及び減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(4)武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令が平成30年3月31日に公布され、特定教育・保育施設等の利用者負担金の軽減について、緊急に武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(5)市道における自動車と樹木の接触事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における自動車と樹木の接触事故による損害賠償の額の決定及び和解について、緊急に損害賠償の額を決定し、及び和解する必要があることによる承認を求めるもの。

◆ 報 告 ◆

▼繰越明許費繰越計算書について

平成29年度武蔵村山市一般会計の繰越明許費が報告された。

▼繰越明許費繰越計算書について

平成29年度武蔵村山市下水道事業特別会計の繰越明許費が報告された。

▼武蔵村山市第四次障害者計画・第五期障害福祉計画・第一期障害児福祉計画について

武蔵村山市第四次障害者計画・第五期障害福祉計画・第一期障害児福祉計画の策定について、障害者基本法の規定により報告された。

◆ そ の 他 ◆

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

意見の分かれた議案等

○：賛成
×：反対

第2回定例会

Table with columns: 議決結果, 清流(1人), 市民のチカラ(1人), 憲村山党(2人), 立村山党(2人), 日本共産党(3人), 公明党(6人), 新政会(6人), 会派, 案件. Rows include: 専決処分の承認を求めることについて, 武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例, 武蔵村山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例, 武蔵村山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例, 森友学園疑惑の徹底調査を求める意見書.

※()は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

平成29年度行政視察の受け入れ実績

武蔵村山市議会には、全国各地の自治体議員の皆様が行政視察に訪れます。平成29年度の実績は下表のとおりです。

Table with columns: 視察者, 視察内容, 人数, 視察日. Rows include: 東京都・国立市議会 民主党, 山形県・酒田市議会 総務常任委員会, 鳥取県・境港市議会 小よ, 神奈川県・相模原市議会 交通問題特別委員会, 静岡県・御殿場市議会 福祉文教委員会, 広島県・東広島市議会 創志, 宮城県・石巻市議会 創生.

次の市議会定例会(平成30年第3回)は9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ

傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へ

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のカセットテープ又はCD(デジジ規格))をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は8月中旬ごろになります。

申込受付期間

発行の日から1か月以内

武蔵村山市

本町一丁目1番地の1

市役所・議会事務局

042(565)1111

内線512

ファックス番号

042(564)0788

議会中継動画をご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

議長の行事ピックアップ

〈4月〜6月〉



議長 長 見一 高山

- 17日(火) 東京都市議会議長会臨時総会
- 18日(水) 全国市議会議長会基地協議会 関東支部正副会長・監事・相談役会議
- 24日(火) 第84回関東市議会議長会定期総会
- 27日(金) 東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
- 15日(火) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
- 23日(水) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会及び総会
- 24日(木) 第56回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
- 28日(月) 東京都市議会議長会定例総会
- 30日(水) 第94回全国市議会議長会定期総会
- 31日(木) 東京都三多摩地区消防連営協議会通常総会

〈議会報編集委員〉

- ◎加園 一成 ○石黒 照久
 - 宮崎 正巳 天目 石要 一郎
 - 須藤 博 木村 祐子
 - 渡邊 一雄 遠藤 政雄
- ◎は委員長 ○は副委員長